

対ニウエ 国別開発協力方針

平成 31 年 4 月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

ニウエは、国土が狭く人口規模も 1,700 名程度（2015 年、ニウエ政府統計）で国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど開発上の困難を抱えているほか、自然災害・気候変動等に起因する社会経済の脆弱性に直面している。また、一人当たりの国内総生産（GDP）は比較的高いが、生活物資等の大半を輸入しているため物価水準が高く、国内の経済開発やインフラ整備等の深刻な課題を抱えている。さらに、国内の高等教育や雇用機会が限られていることから、ニュージーランドやオーストラリア等への人材流出が問題となっており、このような脆弱性を克服することが、同国の社会・経済発展に不可欠である。

ニウエ政府は「ニウエ国家戦略計画（NNSP）2016-2026」において、財政、経済開発、グッド・ガバナンス、持続可能なインフラ整備、社会サービスの拡充、環境・気候変動への対応等を優先分野に掲げており、同計画の達成の手段の一つとして、それらの優先分野に沿った諸外国からの協力を期待している。

我が国とニウエは、2015 年に外交関係を樹立し、近年、我が国が実施する青少年交流事業や留学プログラム等を通じて人的交流も盛んになりつつある。ニウエは、これまで「太平洋・島サミット（PALM）」等を通じた協力のほか、国際場裡における我が国の立場に対する継続的支持など、我が国と良好な二国間関係を築いている。同国の持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、今後も、継続的な協力が重要である。

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：自立かつ持続的な発展のための基盤強化と国民の生活水準の向上

我が国は、ニウエの NNSP 及び 1997 年から 3 年に 1 度開催されている PALM を始めとした我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性等を踏まえ、自立かつ持続的な発展を促すため海上保安や海洋資源管理・環境保全、防災・気候変動・環境、廃棄物管理、医療、保健、教育等における能力構築や社会的基盤の強化に対する支援を中核としつつ、経済格差の削減や社会福祉の改善に資する協力を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）自立かつ持続的な発展に向けた基盤の強化

自立かつ持続的な経済成長を下支えする基盤強化のため、観光や農業・漁業等の産業育成に資する連結性強化・運輸関連を含めたインフラ整備や人材育成、再生可能エネルギーへの転換を中心とした支援に重点を置く。また、予防医療を

含む医療・保健分野や職業訓練・教育分野等の社会サービスの向上に資する協力を行う。

(2) 気候変動・環境、防災

自然災害や気候変動によるリスクを低減するため、防災対応能力の向上に向けたインフラ整備、廃棄物・下水処理能力の強化や公衆衛生の改善等による環境管理、再生可能エネルギー等の気候変動対策に資する協力を行う。

(3) 海上保安・海洋資源管理

SDG14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に留意しつつ、自由で開かれた持続可能な海洋秩序を守るため、周囲を海に囲まれた島国であるニウエに対して、海上法執行を含む海上保安分野における能力の向上や海洋資源管理・海洋環境保全分野（含：海洋プラスチックごみ対策）における支援を行う。

4. 留意事項

- 我が国は主要ドナーであるニュージーランド、オーストラリアをはじめとする他の援助国・機関との意見交換や協力を行い、援助の重複を回避するとともに、他ドナーの支援と相乗効果を生むような効果的かつ効率的な開発協力の実施に努める。

(了)

別紙：事業展開計画